行政評価シート(事後評価)

コード (87) 8-2-2	事務事業名 苗木配布	所管部課 生活環境部みどり公園課(旧都市整備部公園緑地課)
-------------------	---------------	----------------------------------

事務事業の概要	事務事業の目的		根拠法令等
	住宅の庭などにおける緑化を支援することにより、みどりに親しむ環境づくりや民有地の緑化を推進し、緑被率の現状維持に努める。		☐ 法律 ☐ 条例・規則 ☐ 政令・省令 ☐ 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 市民まつりのイベントの一つとして、市民に苗木を無料で配布する。 配布用苗木は、市内の樹木生産者が協力して経営の向上を図ることを目的に運営されている「田無緑化組合」等から市場価格より安価に購入している。		
事業開始時期	合併前から	実施形態	☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他 ()

事業費データ	項目	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
	事業費(A)			1,999	1,995	1,892
財源	国庫支出金・都支出金	千円				
	地方債					
	内 其他 (緑の募金事業交付金)		167	1,234	63	50
財源	一般財源		1,832	761	1,829	1,850
所要人員(B)	人		0.10	0.10	0.10	0.10
人件費(C)=平均給与 × (B)	千円		833	819	816	816
臨時職員等賃金(C')	千円					
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円		2,832	2,814	2,708	2,716
単位当たりコスト						
(E)=(D) / (配布用苗木数)	千円		1.25	1.24	1.39	

評価指標の設定	活動等指標		単位	16年度	17年度	18年度	19年度
	配布用苗木数	実績値	本	2,265	2,274	1,946	
	実績値						
(指標の説明・数値変化の理由 など) 市が配布のために用意した苗木数							
評価指標の設定	成果指標		単位	16年度	17年度	18年度	19年度
	一次 苗木配布数	目標値	本			1,900	1,900
実績値		本	2,265	2,274	1,946		
二次 緑被率	目標値						
	実績値						
(指標の説明・数値変化の理由 など) 市民に配布した苗木数(一次)							

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	☒ 上 ☐ 中 ☐ 下
	代替・類似サービスの有無	☐ 有 ☒ 無

都内26市のうち14市で同様の事業を実施している。
配布本数的には、上位に位置している。

コード (87) 8-2-2	事務事業名 苗木配布	所管部課 生活環境部みどり公園課(旧都市整備部公園緑地課)
-------------------	---------------	----------------------------------

【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		☐ 拡充 ☒ 継続実施 ☐ 改善・見直し ☐ 抜本的見直し ☐ 休止 ☐ 廃止	<p>事業実績から判断して市民ニーズが高く緑化推進の観点からも継続実施が必要である。</p> <p>市民に人気のある樹種をより多く選定し、事業効果の向上に努める。</p> <p>従来からの課題であるが、配布した苗木が適正に植栽され生育しているかなど、追跡調査の必要性を再検討する。</p> <p>配布対象者を特定しているわけではないが、受益者負担についても諸般の状況を勘案し検討したい。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	3			
直接のサービスの相手方	1			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	1			
市民ニーズの把握	2			

【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	1		☐ 拡充 ☐ 継続実施 ☐ 改善・見直し ☐ 抜本的見直し ☐ 休止 ☒ 廃止	<p>行政評価シート、ヒアリング及び各市の状況などから以下の課題があげられる。</p> <p>事業実施にあたり要綱等の根拠法令がない。</p> <p>26市中14市でのみの実施である。</p> <p>配布本数、種類とも14市中上位にある。</p> <p>苗木の無料配布であり受益者負担がない。目的が民有地の緑化であり効果測定がない。</p> <p>配布に当たり重複者が推測される。</p> <p>当該事業は、以上のような課題があり、緊急性及び必要性なども極めて低いことから、廃止が妥当であると判断する。</p> <p>なお、廃止に当たっては、他の緑化推進事業(新規・既存)の拡充について検討されたい。</p>
事業の必要性	1			
事業主体の妥当性	1			
直接のサービスの相手方	1			
事業内容等の適切さ	1			
受益者負担の適切さ	1			
市民ニーズの把握	2			

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
☐ 拡充 ☐ 継続実施 ☐ 改善・見直し ☒ 抜本的見直し ☐ 休止 ☐ 廃止	<p>本事業については、二次評価記載のとおり多くの課題を抱えており、実施から長年経過していることから事業自体を見直す時期にきている。</p> <p>緑化推進、緑被率の向上という本来の事業目的を達成すべく、別の事業内容や手法等を検討し、効果的な事業となるよう再構築されたい。</p>